

経済教室

世界の不確実性とリスクが高まる中で、国際経済秩序構築には政府だけでなく、産業界の積極貢献が必要である。「コーポレート・フォーラム・ポリシー」と呼ばれるこの分野で、日本は後れをとるが、海外ビジネスのリスク軽減につながるなど、企業にもわが国全体にも利益がある。

公共的な領域に民間部門も関与

経済のグローバル化と情報技術の発展で、世界経済を取り巻く環境は一変した。フランス、ロシア、インド、中国(BRICs)などが世界経済の主要な担い手として台頭し、今後数十年の間にわが国を含む現在の先進国との間の力関係に大きな変動が予想されている。

国際経済秩序の構築 産業界も積極貢献を

世界的問題に対処 海外展開でのリスク軽減

田村 曉彦

香港大学客員研究員



官民とも、対症療法的に問題を処理するのは比較的得意とする一方、顕在化する前に予防的に対応するのは得意ではないとされてきた。例えば、政

倍総理による所信表明演説に、非営利組織(NPO)など「公」の担い手の支援及び官民間の新たなパートナーシップの確立という方針が盛り込まれていたのも、この「公共性」の再定義という流れの反映と理解される。

さば長い間改善されてきた能力構築の局面で認められ、規律策定に関する貢献は限定的とされる。しかしわが国の企業・産業界は、「不確実性とリスクの時代」を生き抜くため、国際経済秩序・規律の綱を張り巡らせる動機があるわけでは、その構築の主体的な担い手となるべきである。こうした考え方を筆者は「コーポレート・フォーラム・ポリシー」と呼びたい。

第一は、これによって日本の企業による海外ビジネスに伴うリスクが軽減され、その結果、今後少子高齢化・人口減少社会を迎える中で対外依存度を上げていかざるを得ないわが国経済に貢献するということである。

を積極的に推進したが、開放の一つの契機になっ日本の産業界は当時その意義を明確に理解していたとは思われない。

「公」の存在が、公共性の世」の存在が、公共性の担い手拡大の一つの原動力になったのである。

「公」の存在が指摘されている。また、国際標準化機構(ISO)は、民間主導で国際標準を決定する国際機関として数多くの重要な標準を策定している。

府の通商政策は、繊維、鉄鋼、半導体、自動車と対象は変遷したが、いづれも主として米国の貿易摩擦への対処が基本であった。一九九五年の世界貿易機関(WTO)設立で通商政策が多国籍主義中心に移行した後、関

を積極的に推進したが、開放の一つの契機になっ日本の産業界は当時その意義を明確に理解していたとは思われない。

「公」の存在が、公共性の世」の存在が、公共性の担い手拡大の一つの原動力になったのである。

「公」の存在が指摘されている。また、国際標準化機構(ISO)は、民間主導で国際標準を決定する国際機関として数多くの重要な標準を策定している。

遅れる日本

米欧に比べ

わが国全体も

メリット享受